

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	伝統産業未来構築事業	①物価高騰の影響を受け厳しい状況が続く中、伝統産業を未来に継承・発展させるべく、事業者が他分野との連携等により行う意欲的な取組や事業者が行う新商品開発及び販路開拓・拡大の取組を支援することにより、伝統産業製品の売上増をはじめ、伝統産業業界の活性化を図る。 ② ア 協議等に係る旅費 委託事業者との協議や伝統産業事業者の工房訪問等に要する経費 イ コーディネーター等に対する委託料 補助対象事業者に対する外部講師によるセミナーの実施や補助事業の進捗管理、補助事業の紹介冊子作成及びwebページ管理、新商品開発補助や広報に要する経費 ウ 伝統産業未来構築事業補助金 新商品開発や販路の開拓・拡大、後継者育成、海外展開等に繋がる事業に要する経費 ③ ア 旅費(協議及び工房訪問等の交通費) 1,000千円 イ 委託料(コーディネーター人件費、新商品開発補助等) 21,000千円 ウ 補助金 23,000千円(1,000千円×3件、2,000千円×10件) ④補助対象事業者:本市指定の伝統産業に従事する者、本市指定の伝統産業に従事する者により組織された団体(青年部を含む)、本市指定の伝統産業に従事する者を含むグループ(3名以上)	R8.4	R9.3
2	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	伝統産業設備改修補助制度	①物価高騰の影響を受け厳しい状況が続く中、伝統産業製品等の製造に支障が生じることのないよう、伝統産業製品等又はその材料等の生産に従事する者が行う設備等の改修等を支援することにより、日本の伝統文化を支えてきた、本市の伝統産業の継承及び発展を図る。 ②伝統産業製品等の製造工程に直接関わる設備であって、専ら伝統産業製品等の製造にのみ使用する設備の改修等に要する経費 ③補助金 45,000千円(750千円×60件) ④伝統産業製品等又はその材料等の生産に従事する者、伝統産業製品等の生産に従事する者を構成員とする組合等	R8.4	R9.3
3	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の定住・移住促進	①「京都安心すまい応援金」は、若者・子育て世代の市内居住のために既存住宅を取得した者を支援する制度であり、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の家計支援を行う。 ②需用費100千円、役務費60千円、委託料26,040千円、補助金620,400千円。 ③補助金620,400千円(100万×440世帯+50万×加算361世帯)、申請業務委託料26,040千円、その他印刷費用等160千円 ④未就学の子どもがいる世帯	R8.4	R9.3
4	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	バス運転士担い手確保・定着支援事業	①京都市域を運行する民間バス事業者の担い手不足が深刻化しており、バス路線の相次ぐ減便等により、市民生活にも影響が生じている。一方で、バス事業者は燃料費高騰等により厳しい経営環境にあることから、積極的な採用活動や処遇改善が困難な状況に置かれている。そうした中でも、「市民の足」である公共交通を維持・確保するため、運転士の確保・定着を目的としてバス事業者等が実施する取組を支援するとともに、バス運転士の魅力ややりがい伝える情報発信事業を行う。 ②補助金32,500千円、委託料3,200千円 ③ (1)補助金 32,500千円 担い手確保の取組への支援 11,500千円 (各事業者への支援:1,000千円×8社 業界団体への支援:上限3,500千円) 労働環境改善への支援 15,000千円(5,000千円×3社=15,000千円) 住居確保への支援 6,000千円(1,000千円×6戸=6,000千円) (2)情報発信事業 3,200千円 (内訳)ドメイン・サーバー使用料:10千円、コンテンツ改修費用:190千円、 ターゲティング広告料:3,000千円 ④公共交通事業者及び関連団体	R8.4	R9.3
5	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食用食材費高騰への対応	①社会情勢等の影響により、給食用食材等が高騰する中、物価上昇分を公費負担することにより、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの栄養バランスや分量を保った学校給食を実施する。 ②学校給食に係る物価上昇分相当の食材購入経費及び献立充実に伴う経費。なお、国及び京都府からの基準額に基づく支援額を超える部分に対して重点支援地方交付金を充当し、交付対象経費には教職員分は含まれていない。 ③【食材料費】小学校・小中学校前期課程:6,223円×11か月×63,000人、総合支援学校小学部:6,521円×11か月×550人、【物価高騰対策費】中学校:156,626千円、小中学校後期課程:21,406千円、総合支援学校中等部:13,324千円、【京都ならではの献立充実】小・中・総合支援学校:68,200千円 ④小学校、中学校、義務教育学校、総合支援学校、高等学校(定時制)	R8.4	R9.3